

## 2050年、超々高齢化社会への備え

ぶぎん地域経済研究所 社長 島雄 廣

### 100歳まで生きる

英エコノミスト誌の予測によれば、2050年の日本では従属人口（14歳以下の子どもと65歳以上の老人）と生産年齢人口が肩を並べることになる。また、人口の半分は52歳以上となり、医療技術の進歩に伴い100歳まで生きることが普通になる。新興国などが豊かになる一方で、先進国は相対的に地位を低下させ、中でも日本は最も人口の負の配当を受けることになる。

40年後の日本に希望を託し、この超々高齢化社会にどう備えるべきか考えてみた。

### ロボットの進化

まずは介護の分野であるが、現在、国内の介護職員数は約120万人とされるが、介護の現場は恒常的な人手不足に悩まされている。現状のままでは、2050年には数倍の職員が必要となるが、人口が減少する中、国内で職員を確保することは絶望的と言わざるを得ない。

そこで考えられるのは、介護ロボットによる代替である。日本では、ソニーの「AIBO」やホンダの「ASIMO」など先進的なロボットが開発されてきたが、今後期待されるのは、さらに進化した自ら考えるヒューマノイド（人間型）ロボットの实用化である。

介護に加え、家事（炊事・洗濯・掃除など）の支援や高齢者とコミュニケーションすることで「癒し」を与えるロボットなどの实用化が期待されている。

先端技術が集積されたヒューマノイドロボットの産業分野は、40年後の日本の基幹産業に成長する大きな可能性を秘めている。

### コンパクトシティ

次に都市政策であるが、高齢者がマイカー

に頼らなくても生活できる、「歩いて暮らせる街」を基本としたコンパクトシティづくりを本格化する。

鉄道やバスなどの公共交通を移動軸として、拠点となる駅やバス停から400m程度の徒歩圏に、居住、商業、公共サービスなどの都市機能を集約する。中心市街地の居住者を増やし、商業活動を活性化させ、公共サービスを効率化することで、税収を増加させるとともに行政コストを削減するというものである。

コンパクトシティへの取り組みは、青森市や富山市などの地方都市で、中心市街地の空洞化対策として始まったが、団塊世代の引退とともに、都市部の方が地方を大きく上回るスピードで高齢者が増加しており、今後は、都市部におけるコンパクトシティづくりを本格的に検討すべきだろう。

### ドメイン投票

最後は、選挙制度の改革である。投票者の主体が高齢者になると、高齢者向けの財政支出の割合が高まり、若年者の教育への支出が削減されるなど、世代間の利害対立が起こる。

ドメイン投票とは、これを是正するアイデアとして、アメリカの人口統計学者ポール・ドメインが1986年に提案したもので、子供が有権者の年齢に達するまでは、親権者に子供の数だけ投票権を与えようというものである。先進国では、出生率を上昇させる少子化対策としても期待されている。

現在、国会では地方と都市における一票の格差が議論されているが、今後は、政治の高齢化を是正し、若い世代の政治力を高めるためのアイデアについても、議論される必要があるだろう。

（本稿は埼玉新聞5月3日に掲載したものです）